

千歳市まちなか地域イノベーション創出業務について公募型プロポーザルを実施するので、次のとおり参加希望者を募集します。

令和6年4月11日

千歳市長 横田 隆



1 担当部署

〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地

千歳市産業振興部商業労働課主査（エリアマネジメント推進担当）
（市役所本庁舎 1階）

電話 0123-24-0606

F A X 0123-22-8851

E-mail shogyorodo@city.chitose.lg.jp

2 業務の概要

(1) 業務名 千歳市まちなか地域イノベーション創出業務

(2) 業務内容

ア 全体企画

多数の応募と質の高い提案を集めるほか、提案内容の実現性を担保するための仕組みなどに配慮して全体企画を立案するものとする。

なお、立案する全体企画は、本業務に係る公募型プロポーザルで提案した内容を前提として、市と協議しながら、企画の指揮や進行管理など、企画を進める上での業務全般を決定するものとする（受賞者への賞金は1,000,000円を上限として、別途市が予算措置する）。

イ プロモーション

20名以上の応募を目標とし、以下の各種プロモーションを例に効果的に行うものとする。

- ・特設サイトの制作、運営
- ・チラシ、ポスターの制作、印刷

ウ 応募説明会やキックオフイベントの開催

応募説明会の開催にあたっては、本コンテストの趣旨や応募にあたっての注意事項、評価のポイントなど、募集内容の理解促進につながる内容とし、また、キックオフイベントの開催にあたっては、ビジネスを通じたまちづくりの事例紹介や、まちの顔エリア内にある空間資源の活用方法、昨年度の受賞者や全国で活躍する経営者のゲスト参加など、応募者の豊かな発想力を生かし、応募意欲の促進につながる内容とする。

開催方法は、現地開催またはweb開催（ハイブリッド開催可）とし、応募説明会とキックオフイベントを兼ねて開催することも可とするが、1回以上は開催するものとする。

なお、委託料にはゲストの謝礼のほか、開催に係る一切の費用を含むものとする。

エ 応募者に対するフォローアップの実施

応募者が質の高い提案をできるよう、メンター等を設け、事業計画等の作成相談やモチベーションの向上を図るフォローアップを行うものとする。

なお、委託料にはメンターに対する謝礼など一切の費用を含むものとする。

オ 審査会の開催

応募者数に応じて、複数回の審査により応募者の提案内容を審査するものとする。

最終審査は、まちの顔エリア内を会場とする公開型の審査会とし、市内企業、団体、個人など、多くの関係者を会場へ集め、審査会後には交流会を開催するなど、受賞者が提案内容を実現するための繋がりづくりを図るものとする。

なお、委託料には審査員の謝礼のほか、開催に係る一切の費用を含むものとする。

カ その他

上記（1）から（5）のほか、本業務に係る公募型プロポーザルで提案した内容や、審査委員の質疑に対する応答内容については、実施することを前提に、千歳市と協議の上、業務内容を決定する。

（3）履行期間 契約日から令和7年3月21日まで

3 参加資格要件

本業務に係る公募型プロポーザルに参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、次のすべての要件を満たしていること。

（1）令和3・4・5・6年度千歳市競争入札参加資格者名簿に、次の分類で登録があること。

- ・（大分類）業務委託、
- ・（中分類）情報サービス・調査等研究
- ・（小分類）調査研究・企画立案

ただし、当該資格者名簿の登録の有無にかかわらず広く提案を求めるため、次に掲げる書類を提出し、確認できた場合には、当該資格者名簿に登録のある者と同様の取り扱いとする。

ア 法人にあっては、履歴事項全部証明書（登記簿謄本）

イ 商号登記している個人にあっては、履歴事項全部証明書（商号登記簿謄本）

ウ 商号登記していない個人にあっては、身分証明書及び登記されていないことの証明書

エ 財務諸表（法人及び個人）

オ 法人にあっては、直近年度の国税（法人税並びに消費税及び地方消費税）及び千歳市税等の納税証明書（未納がないことが確認できるもの）

カ 個人にあっては、直近年度の国税（所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税）及び千歳市税等の納税証明書（未納がないことが確認できるもの）

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 公募の日から参加表明書提出日までのいずれの日においても、千歳市競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成14年12月18日千歳市長決裁）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 千歳市暴力団排除条例（平成26年千歳市条例第1号）に規定する暴力団員等でないこと及び暴力団員等との関係を有していない者であること。

4 実施要領等の交付期間及び方法

千歳市まちなか地域イノベーション創出業務に係る公募型プロポーザル実施要領、様式及び評価基準等（以下「実施要領等」という。）の交付は、次のとおりとする。

(1) 交付期間

令和6年4月11日（木）から令和6年5月1日（水）まで

(2) 交付方法

1の場所で交付するほか、千歳市のホームページからのダウンロードにより交付する。

ホームページURL <https://www.city.chitose.lg.jp>

※ ホーム> 事業者向け> 入札・契約情報> 募集（プロポーザル）

5 参加手続等

(1) 参加表明書の提出

参加希望者は、実施要領で示す書類を次のとおり提出しなければならない。

ア 提出期限 令和6年5月1日（水）

）午後5時 ※郵送の場合は必着

イ 提出場所 1に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送（書留又は簡易書留）によること。

(2) 参加資格の確認等

3に定める参加資格要件の確認を行い、確認結果を通知する。併せて参加資格要件を有する者に、企画提案書の提出を依頼する。

(3) 企画提案書の提出

(2) で企画提案書の提出を依頼された者は、次のとおり企画提案書を提出しなければならない。

ア 提出期限 令和6年5月13日(月)午後5時まで

イ 提出場所 1に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送(書留又は簡易書留)によること。

6 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

(1) 参加資格要件を満たしていない場合

(2) 提出書類に虚偽の記載があった場合

(3) 実施要領等で示された提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

(4) 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

7 受注候補者の特定

千歳市まちなか地域イノベーション創出業務プロポーザル審査委員会設置要綱に基づき設置する審査委員会において、実施要領等で定めた審査方法及び評価基準により、提出された企画提案書等の審査及び評価を行い、その結果に基づいて本業務の受注候補者として特定する。

8 契約に関する基本事項

(1) 契約の締結

7において受注候補者として特定された者と当該業務の仕様書の内容に関する協議を行い、当該内容について合意の上、同者から見積書を徴収し、随意契約の方法により契約を締結する。

(2) 契約保証金

要する。ただし、千歳市契約規則(昭和39年千歳市規則第27号)第27条各号の規定に該当する場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否

要する。

(4) 支払条件

業務完了後払いとする。

9 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 企画提案書に関するプレゼンテーション及びヒアリングを行う。

- (3) 参加表明及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- (4) 提出された書類は、返還しない。
- (5) 企画提案書の著作権は、当該企画提案書を作成した者に帰属するが、本該業務に伴い生じた著作権等の権利及び物件があるときは、市に帰属すること。
- (6) 市は、プロポーザル方式の手続き及びこれに係る事務処理において必要があるときは、提出された企画提案書等の全部又は一部の複製等を行うことができること。
- (7) 提出された企画提案書は、千歳市情報公開条例（平成5年千歳市条例第14号）の規定により、個人情報、法人情報等で非公開とされる情報を除き、情報公開の対象となること。
- (8) 詳細は、実施要領等による。